

2016 年度明治学院大学外部評価委員会提言テーマ：教養教育の在り方 委員長 大野高裕

はじめに

まず、今回の自己点検・評価の実施状況に関する全般的な指摘を行う。

明治学院大学では長年にわたって、毎年自己点検・評価を行って、これを外部評価委員会に付議して提言を得ている。この真摯な態度と努力には心からの敬意を表するものである。

一方で、今回のテーマである「教養教育の在り方」に対しては、自己点検・評価の前提となる PDCA への取り組みについては、特に「P」に必要な到達目標設定が全般にわたって明確となっていない嫌いがある。そのために、「現状把握」はなされているものの、ほとんどの結論は改善すべき「問題点はない」となっており、これでは自己点検・評価が目指している「大学改革」にはつながらない。未だに自己点検・評価への全学的な理解が深まっていないのか、あるいは、長年続けてきた自己点検・評価に対して「狎れ」が生じつつあるのかを確認する必要がある。その原因を明らかにしつつ、何のために自己点検・評価を行っているのかを全学で再確認すべきと考える。

また、これまでの自己点検・評価結果に対する改革の取り組みがどのような成果を具体的にもたらしたかのエビデンスが明確ではない。すなわち自己点検・評価結果のフィードバックが十分に得られていない状況も見受けられる。長年、継続的に取り組んでいるが故に、自己点検・評価が形式的になっていないかを検討することも必要ではないかと考える。

各論

基準 1 理念・目的・教育目標・カリキュラムポリシー

キリスト教系の大学としての理念が明確で特徴的である点は、大学としての個性や存在意義が際立っており高く評価できる。しかしながら、理念から目的・教育目標・カリキュラムポリシーへと展開されるその体系性、接続性ははっきりしておらず、それぞれがバラバラな印象である。系統性を持った再編が必要であると考ええる。

また教養教育のカリキュラムポリシーは学部専門教育との連携が必要であるがこれが十分であるとは言い難く、連携改善を急ぎ行う必要がある。これは後ほど述べる組織体制に大きな原因があると考えられる。

上記のことが原因となって、教養教育科目は C,D,E,H,I 群とバラエティに富んではいるものの、相互のつながりが明確でないだけでなく、学部教育と一体となったカリキュラムポリシーに基づく体系的な学習の姿が見えていない。また、それ故にカリキュラムポリシーが教員や学生に十分に理解・共有されているかが疑わしく、この点の改善を求めたい。

このような状況に陥っている原因の一つに組織上の問題点を挙げるができる。すなわち、教養教育を担う組織が教養教育センターと各学部に分離しており、かつ全学意思決定が全学共通科目教育機構となって、いわば二重、三重構造になっていて、機能不全を起こしているからと考えられる。教養教育センター発足が 2008 年であり、ほぼ 10 年が経過しつつあることを鑑みると組織再編の時期を迎えていると言えよう。

最後に大学構成員の問題意識について触れてみたい。「現状で抱えている問題・課題」については「特になし」という認識は何のために自己点検・評価を行っているのか、甚だ疑問を感じざるを得ない。しかも問題点・課題が無いにもかかわらず、「2018 年度にカリキュラムを大幅に改編する」予定であるのは何故であるのか。惰性による自己点検・評価、カリキュラム改編になっていないかを十分に点検する必要があると思われる。

基準 2 教育課程および教育内容

明治学院大学の教養教育に関する個々の教育内容は大学の理念に合致しており、また多種多様な科目群が用意されており、アメリカ型のリベラルアーツ教育的な目的に合致した明治学院大学の特徴を社会的にアピールするものとして高く評価したい。

またナンバリングは導入されており、カリキュラムの体系的性を構築する努力は評価できるところであるが、カリキュラムマップまで用意することで、さらに学生の体系的な履修体制が構築できるのではないだろうか。また現状では学生の自主的な履修に任せているので、教養教育科目に対する虫食いの履修、あるいは学部専門教育との接続性については問題が生じていると思われる。特に後者については、この面でも各学部との連携が十分ではないことを示しているものであり、根本的な課題として改善が急がれると判断する。

ところで、初年次教育としてアカデミックリテラシーは極めて重要である。特に近年の初等中等教育における論証的な文章力の涵養が、富に不十分になりつつある状況下では、大学教育を全うするためには、初年次のアカデミックリテラシー教育が重要な位置を占める。そうした観点からアカデミックリテラシーを新入生全員に受講させる、あるいは全学的な展開を図ることで量的にも質的にもさらに充実させることが重要であると考ええる。

基準 3 教育方法

卒業要件単位数に対して教養教育科目の占める割合は各学部のディプロマポリシーに基づいて定められるものであるので、学部ごとにバラつきがあるのは当然のことである。しかし、要卒単位の 50%以上を教養教育科目が占めるとするのは、もはや「教養学部」という位置づけになるのではないか。各学部の専門科目と教養教育科目の連携が乏しいという状況をベースに考えると、ここでもう一度、学部のカリキュラムポリシーを再構築しつつ、さらに学部教育のカリキュラムにおける個々の教養教育科目の位置づけ・内容をはっきりさせることが必要であると考ええる。

ところで、これからの授業形態はアクティブラーニングが必須である。方法やレベルは

様々であっても、すべての授業科目がアクティブラーニング化することが学生の自主的な学びを涵養するためにも求められる。教育界では、例えばクラスサイズが大きくてもアクティブラーニングに取り組める方法等も開発されているが、それらへの積極的な導入への取り組みが教員個人ではなく、大学組織として行われる必要がある。すなわちアクティブラーニングの全学的な実施を推進するには組織的なFDであり、明治学院大学においてもすでに取り組んでいることは理解できるが、加速度的に進めないと他大学に遅れをとることとなるので注意が必要である。その際にはアクティブラーニングを行う目的や目標を明確に示すことも重要である。

学習状況が不十分な学生への対応として、オフィスアワーで対処しているが、問題を抱えた学生は総じて積極的に相談に来るわけではない。問題を抱えた学生への対応については、ピアサポート体制を作るなどの工夫も必要である。

基準4 教育成果

教育成果については「確かな思考力と表現力」などといった抽象的な達成目標が設定されているだけであるので、これでは達成できたかどうかの測定・評価ができない。現在では教育成果の測定を学生による授業評価のみに依存しているが、今後はルーブリックやポートフォリオなどを活用した客観的で具体的な評価の方法や指標が用いられるようになることが世の中の趨勢である。すぐに大掛かりな教育成果の達成度評価方法を確立することが難しければ、学生が身に着けるべき「能力」をより具体的、明確に学生自身がわかるような指標として、例えば「Can-Do」リストを活用することも有効であろう。

この教育成果についても「特に問題なし」という自己点検・評価の結論に終始している。教育成果の評価がほとんどカリキュラムや教育方法に反映されていないにも関わらず、「特に問題なし」という反応が出てしまうというのは、自己点検・評価が機能していないことを示しており、全学の意識改革、行動改革を急ぎ進める必要がある。

基準5 担当組織・教員

教養教育の担い手が教養教育センターと各学部に分離しているために、全学共通的な教養教育が明確に設計・運用されているようには見受けられない。両者、そして各学部専門教育へとつなげる「アンブレラ」となる全学共通科目教育機構は、学長のリーダーシップの下にその機能を発揮すべきものとして設計されたはずであるが、結果としてその機能が十分に果たされていないのが現実と判断せざるを得ない。組織改編、あるいは教員の組織所属問題についても検討を始めるべき時期に差し掛かっていると言えるのではないかと。

ところで教員の男女比は圧倒的に男性が多く、教養教育の多様性の確保という点からも、女性教員の拡充が望ましい。

他の基準等での指摘の繰り返しとなって心苦しいが、自己点検・評価において自らが、教養教育の位置づけの不明さや全学共通科目教育機構の機能不全を指摘しながらも、「特に

問題なし」との結論に至るのは自己点検・評価自体が機能不全に陥っていると考えざるを得ない。大きな労力を割いて自己点検・評価を継続するのであれば、自己点検・評価の目的をもう一度確認する作業が必要である。

おわりに

明治学院大学の教養教育科目群は建学の理念に則っており、また実践的な内容や多くの優れた語学科目を含む内容となっており、他大学にも優位性を持つ特徴を有すると高く評価できる。しかしながら、教養教育における個々の教育活動は秀でていると見受けられるものの、理念から教育目標、カリキュラム体系への「縦」の接続性、あるいは教養教育と専門教育、あるいはカリキュラムと実際の学生の履修状況といった「横」の接続性がともに十分ではなく、それぞれが孤立している。そのために明治学院大学が有している勝れた教育資源が、一つのベクトルとして集約されず、大学の組織的な教養教育としてのシナジー効果を生み出されていないように見受けられる。これは今回の自己点検・評価書の記載の傾向として、基準 1 の大学の理念・目的については詳細に記述されているが、基準項目がより具体化してくると、記述が淡白となっているところにも見て取れる。ポテンシャルが高いにも関わらず、これが顕在的な成果として十分に発揮されていないのは甚だ残念である。

こうしたことの根本的な原因は、大学本部の方針や改革への取組みが学部等の現場に浸透していないためではないだろうか。「特に問題なし」と考えている箇所が多いことは、自己点検・評価を踏まえた改革への必然性の理解が乏しいとともに、改革への熱意がやや希薄なのではないかと推察する。社会において教育改革が厳しく問われている時代であり、そうした状況を見つめる大学構成員一人ひとりの感性がもっと敏感であっていいのではないか。自己点検・評価は何のために行うものなのかを確認した上で、PDCA を実現するために、教養教育の具体的な目標および評価に役立つ指標を設定し、現状を客観的かつ具体的に測定した結果に基づいて問題点を摘出し、改革・改善策を講じ、そしてそれをやり遂げることが重要である。そのために学長以下、大学執行部が掛け声だけのリーダーシップに留まることなく、強い実行力そして貫徹力を発揮することに期待したい。

以上